

1 主権に関する次のア～エの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 日本国憲法は、その前文において、国民主権とそれに基づく代表民主制の原理を宣言した上で、これらの諸原理を人類普遍の原理であると説き、これらの原理に反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する旨を明らかにしている。

イ 主権の概念は、国家の統治権、最高独立性、最高決定権の3つの異なる意味に用いられることがあるが、最高決定権を意味する主権とは、国家が有する支配権を包括的に示す言葉であり、日本国憲法41条にいう「国権」がそれにあたる。

ウ 国民主権の原理には、「国の政治のあり方を最終的に決定する権力を国民自身が行使する」という主権の権力性と、「国家の権力行使を正当づける究極的な権威は国民に存する」という主権の正当性の二つの要素が含まれるとの見解があるが、この見解を前提とすると、主権の権力性の側面において、主権の保持者としての「国民」とは、有権者のことを指すと解される。

エ 国民主権の原理における主権の正当性の側面からは、主権の保持者としての「国民」は全国民であるとされ、そのような国民主権の原理は、直接民主制と密接に結びつくことになる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

- 2 教授、学生A及び学生Bは、検閲に関して、次のとおり議論している。各人物の発言中の空欄①～⑫に語句群から適切な語句を入れた場合の組合せとして適当なもののみを挙げているものはどれか。ただし、異なる空欄に同じ語句は入らない。

【発言】

教授 憲法21条2項前段が禁止する検閲の意義については、その主体、対象、目的、範囲及び方法や、検閲に該当する場合の効果等について議論があるね。

Aさんはどう考えるかな。

学生A 私は、憲法21条2項前段にいう検閲とは、(①)が主体となって、(②)を対象とし、その全部又は一部の(③)することを目的として、対象とされる一定の表現物につき網羅的一般的に、(④)にその内容を審査した上、不相当と認めるものの(③)することを指すと考えます。また、検閲に該当する規制は、(⑤)と考えます。

教授 Aさんの考え方は最高裁判所の判例と同じ立場だね。では、輸入が禁止されている「公安又は風俗を害すべき物品」に該当するか否かを税関長が判断する税関検査については、どう考えることになるかな。

学生A 税関検査は、(⑥)ことなどからすれば、(⑦)、憲法21条2項前段に反するものではないと考えます。

学生B 私はAさんとは異なり、(⑧)が主体となって、(⑨)を対象とし、(⑩)にその内容を審査するものである限りは、(③)することを目的とするものではなくても、検閲に該当すると考えます。

教授 主体、対象、方法のいずれについても、Aさんとは異なる考え方をとるということだね。

学生A Bさんに質問があります。私は、(⑪)は、(①)が主体となるものではないため検閲には該当しないと考えますが、Bさんの考え方だと、(⑪)は(⑧)を主体とするものであるため、検閲に該当し、憲法21条2項前段に反し、一切許されないことになるのですか。

学生B いいえ。(⑪)は、(⑫)と考えますので、一切許されないことにはなりません。

3 生存権に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 具体的権利としては、憲法の規定の趣旨を実現するために制定された生活保護法によって、はじめて与えられているというべきであって、憲法25条1項の規定の趣旨を実現するために制定された生活保護法が、生活に困窮する要保護者又は被保護者に対し具体的な権利として賦与した保護受給権も、時の政府の施政方針によって左右されることのない客観的な最低限度の生活水準に基づく適正な保護基準による保護を受け得る権利である。

イ 憲法25条の規定の趣旨にこたえて具体的にどのような立法措置を講ずるかの選択決定は、立法府の広い裁量にゆだねられており、それが著しく合理性を欠き明らかに裁量の逸脱・濫用に該当するか否かの点についても、裁判所が審査判断するのに適しない。

ウ 社会保障上の施策において在留外国人をどのように処遇するかについては、国は、特別の条約の存しない限り、当該外国人の属する国との外交関係、変動する国際情勢、国内の政治・経済・社会的諸事情等に照らしながら、その政治的判断によりこれを決定することができるのであり、その限られた財源の下で福祉的給付を行うに当たり、自国民を在留外国人より優先的に扱うことも、許される。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	正	誤	正
3	正	誤	誤
4	誤	正	誤
5	誤	誤	正

4 子どもの教育の内容を決定する権能の所在に関する次のA～Cの各説について述べたア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。

A説 子どもの教育は、親を含む国民全体の共通関心事であり、公教育制度は、このような国民の期待と要求に応じて形成、実施されるものであって、そこにおいて支配し、実現されるべきものは国民全体の教育意思であるが、その教育意思は、国会の法律制定を通じて具体化されるべきである。

B説 子どもの教育は、憲法26条の保障する子どもの教育を受ける権利に対する責務として行われるべきもので、そのような責務を担う者は、親を中心とする国民全体である。

C説 子どもの教育の内容及び方法を誰がいかにして決定するべきかという問題についての憲法の次元における解釈としては、親、教師、国といった関係者らそれぞれのよって立つ憲法上の根拠に照らして各主張の妥当すべき範囲を画する必要がある。

ア 学問の自由を保障した憲法23条は、普通教育における教師の教育の自由をも保障しているという考え方は、A説と親和的である。

イ A説は、日本国憲法が議会制民主主義を採用していることを根拠の1つとする。

ウ 最高裁判所の判例は、B説を採用している。

エ B説によると、子どもの教育の内容及び方法について公権力が介入することは、誤った知識や一方的な観念を子どもに植え付けるような内容の教育を施すことを強制するなど、個人の基本的自由を認めてその人格の独立を国政上尊重するべきものとする憲法の趣旨に反しない限りは、許容される。

オ C説は、親、教師及び国のいずれにも、子どもの学習をする権利を充足させる責務があるが、憲法26条は、教育の内容及び方法について誰がいかにして決定するべきであるかについて直接一義的には決定していないとの理解を前提としている。

1 ア, ウ

2 ア, オ

3 イ, エ

4 イ, オ

5 ウ, エ

5 次の文章の空欄①～⑧に語句群から適切な語句を入れると、国会の権能に関する記述となる。空欄に入る語句の組合せとして適当なもののみを挙げているものはどれか。ただし、異なる空欄に同じ語句は入らない。

国会は、（ ① ）であり、（ ② ）であるとされる。（ ② ）とは、（ ③ ）及び（ ④ ）を意味している。（ ③ ）とは、国の立法権は国会が独占することを意味し、（ ④ ）とは、国の立法は国会の手続においてのみ完成し他の機関の関与を許さないことを意味する。

（ ③ ）との関係では、まず、法律の委任に基づき定められた政令が委任の範囲を逸脱していないかという問題があるが、判例は、児童扶養手当法の委任を受けた政令である同法施行令が父に認知された児童を支給対象から除外したことは、（ ⑤ ）と判断した。また、議院規則と（ ⑥ ）は（ ③ ）の例外とされているが、これは、議院規則については独自性に、（ ⑥ ）については独立性に配慮して、内部的作業方法及び規律の自主決定権の確認にかかわるものであることを根拠とするものである。

（ ④ ）との関係では、（ ⑦ ）上、「一の（ ⑧ ）のみに適用される特別法」については、国会の議決に加えて、（ ⑧ ）の住民投票による同意を必要とするという例外が定められている。

【語句群】

- | | |
|----------------------------|-------------|
| ア 国の唯一の立法機関 | イ 国権の最高機関 |
| ウ 国会単独立法の原則 | エ 国会中心立法の原則 |
| オ 法の委任の範囲を逸脱したものとして違法であり無効 | |
| カ 法の予定するところであるから合憲 | |
| キ 弁護士会則 | ク 最高裁判所規則 |
| ケ 法律 | コ 憲法 |
| サ 特別区 | シ 地方公共団体 |

- 1 ①－イ, ③－エ, ⑤－カ, ⑥－キ
- 2 ②－イ, ④－ウ, ⑦－ケ, ⑧－シ
- 3 ②－ア, ③－エ, ⑤－オ, ⑦－コ
- 4 ①－ア, ⑤－オ, ⑥－ク, ⑧－サ
- 5 ③－エ, ⑥－キ, ⑦－コ, ⑧－シ

6 国会の権能及び議員の地位に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、内閣総理大臣がこれを発議し、国民に提案して、その承認を経なければならない。

イ 憲法上認められている国会の権能としては、条約承認権、内閣総理大臣の指名権、予算議決権、弾劾裁判所の設置などが挙げられる。

ウ 両議院の議員は、国会の会期中逮捕されないが、院外における現行犯罪の場合や、所属する議院の許諾がある場合は、逮捕が認められる。

エ 衆議院が解散された場合であっても、参議院は解散せず、衆議院議員の総選挙後新たに国会が召集されるまで国会の機能を代行することになるが、その後、新たに召集された国会において承認されなくても、参議院が代行した行為の効力は否定されない。

オ 衆議院又は参議院の比例代表選出議員は、当選後、自己の所属する政党以外の政党で、当該選挙における名簿届出政党に所属するに至った場合でも、議員資格を喪失しない。

- 1 ア, ウ
- 2 イ, ウ
- 3 イ, オ
- 4 エ, オ
- 5 ア, エ

7 財政及び地方自治に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 予算が法律と異なる特殊の法形式であるとする考え方は、衆議院に先議権があり、衆議院の再議決が認められていないなどの議決手続の点で法律とは異なった特別の手続がある点を根拠とするものであるが、この考え方によると、予算と法律との不一致の問題が生じ得る。
- 2 国会は、毎会計年度の予算を審議の上で作成し、内閣に提出して、内閣の閣議による承認を受けなければならない。
- 3 ある事項について国の法令中にこれを規律する明文の規定がない場合は、これについて規律を設ける条例の規定はいかなるときも国の法令に違反する。
- 4 東京都の特別区は、その沿革や実質に鑑みて、憲法93条2項にいう「地方公共団体」に含まれる。
- 5 憲法84条が租税法律主義を採用している以上、仮に通達の内容が法の定め合致するものであったとしても、通達を機縁として課税を行うことは許されない。

8 未成年者A（17歳）は、法定代理人Bの同意を得ることなく、自己の所有する自転車を代金10万円でCに売却する契約を締結した。この事例に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aは売買契約を締結した後で思い直し、A単独でこれを取り消す意思表示をした。Aの取消しの意思表示は、Bの同意なくなされたものであるから、Bはこの意思表示を取り消すことができる。

イ Aは、Cから売買代金の内金として3万円を受け取り、この3万円の大部分をゲームセンターで使ってしまった。Bがこの売買契約を取り消した場合、Aは受領した3万円全額をCに返還しなければならない。

ウ 売買契約を締結してから1年後、CはAに対し、2か月以内に追認するか、取り消すかの返事をするよう催告したが、Aは2か月の間に返事をしなかった。Bはこの売買契約を取り消すことができる。

エ 売買契約を締結してから4年後、Aは売買契約を取り消すことができることを知らずにCに自転車を引き渡した。Aは売買契約を取り消すことができる。

オ Cが売買代金を支払わないため、Aは、売買契約を締結してから1年後にCに対し、代金を支払うよう請求した。Bはこの売買契約を取り消すことができる。

- 1 ア, イ
- 2 イ, ウ
- 3 ア, エ
- 4 ウ, オ
- 5 エ, オ

9 代理に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして、最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 未成年者Aの法定代理人Bは、Aの許諾を得ずに、またやむを得ない事由もないのに、友人Cを復代理人に選任した。この場合、Cは適法な復代理人ではない。

イ Aは、Bを代理してB所有の自動車をCに譲渡したが、この売買契約の際、CはAを欺罔した。この場合、詐欺を理由として意思表示を取り消すことができるのはAであって、Bは取り消すことはできない。

ウ 本人Aの無権代理人Bと契約を締結した相手方Cが、Bに対して履行請求をした場合、この請求に対するBの「表見代理が成立し、契約の効果はAに帰属するから、自分は履行の責任を負わない」との主張は認められない。

エ Aは、何らの代理権もないにもかかわらず、Bの代理人と称してCとの間でB所有の土地を譲渡する契約をした。この場合、BはAに対して追認をすることができるが、Cが追認の事実を知った後でなければ、BからCに対して追認の効果を主張することはできない。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	正	正	誤
2	正	誤	誤	正
3	誤	正	誤	誤
4	正	正	正	誤
5	誤	誤	正	正

10 時効に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして、最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- ア Aは、Cが所有する甲建物の管理を委託され、甲建物に住んでいたが、15年経ったところでAが死亡した。Aの唯一の相続人であるBは、管理委託の事情を知らずに、甲建物に住み始め、さらに10年が経った。Aを相続して甲建物を占有しているBは、所有の意思を持って占有しているものと推定されるから、取得時効を争うCがA又はBの占有は所有の意思のないものであることを主張立証しなければならない。
- イ AはBに対する債務を担保するため、自己の所有する甲不動産に第1順位の抵当権を設定し、その旨の登記をした後、さらにCに対する債務の担保のために甲不動産に第2順位の抵当権を設定し、その旨の登記をした。AのBに対する債務が時効により消滅すると、Bの抵当権が消滅して、Cの抵当権の順位が上昇し、これによってCの配当額が増加するが、これは時効の直接の効果ではなく、反射的な利益にすぎないから、CはAのBに対する債務の消滅時効を援用することはできない。
- ウ Aは、Bから100万円を借りていたが、これを弁済しないまま、弁済期から10年が経過した。その後、BがAに対し弁済を求めたところ、利息を免除してくれれば元本を分割して弁済する旨返答した。Aが、Bに対する債務について消滅時効の完成を知らなかった場合、時効の利益を放棄したとはいえないが、Aは、信義則上、消滅時効を援用することができない。
- エ Cは、AのBに対する債務を担保するため、自己の所有する甲土地に抵当権を設定した。Aの債務の弁済期から5年経ったところで、AはBに対し、支払期限を猶予してほしいと願い出たが、弁済のないまま、弁済期から10年が経過した。CはAの債務の消滅時効を援用することができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	正	正	誤
2	正	正	誤	誤
3	誤	誤	正	正
4	正	誤	正	誤
5	誤	正	誤	正

11 不動産物権変動に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして、最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aは、自己の所有する甲土地をBに売却し、その後、Aは、甲土地をCに売却して登記を移転した。Cは、いわゆる背信的悪意者であったが、甲土地をDに売却して登記を移転した。DがA B間の売買契約について単なる悪意である場合、Dは、Bに対して甲土地の所有権を対抗することができる。

イ Aは、Bの所有する甲土地を時効取得した。その後、Bは、甲土地をCに売却して登記を移転した。CがAの時効取得について単なる悪意である場合、Aは、Cに対して甲土地の所有権を対抗することができる。

ウ Aは、自己の所有する甲土地をBに売却し、Bは、甲土地をCに転売したが、登記はBとCのいずれにも移転していなかった。その後、Aは、A B間の売買契約をBの債務不履行を理由として解除した。CがA B間の売買契約について単なる悪意である場合、Cは、Aに対して甲土地の所有権を対抗することができる。

エ Aが死亡し、相続人であるBとCがAの所有する甲土地を共同相続した。その後、Bは、甲土地を単独相続した旨の虚偽の登記を備え、これに基づいて甲土地をDに売却して登記を移転した。DがBとCの共同相続について善意である場合、Cは、Dに対して甲土地の自己の相続分を対抗することができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	正	誤
2	正	正	誤	誤
3	正	誤	誤	正
4	誤	正	正	誤
5	誤	誤	誤	正

12 即時取得に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 即時取得の対象は、動産に限られる。したがって、道路運送車両法による登録を受けている自動車は即時取得の対象となるが、土地から分離されていない立木は即時取得の対象とならない。
- 2 即時取得は、前主が所有者を名乗っていたが真実は無権利者であった場合だけでなく、前主が所有者の代理人を名乗っていたが真実は無権代理人であった場合にも成立する。
- 3 即時取得が成立するためには、占有の取得が平穏かつ公然と行われ、取得者が前主の無権限について善意かつ無過失であることが必要である。これらの要件のうち、平穏、公然及び善意は推定されるが、無過失は推定されない。
- 4 即時取得は、現実の引渡し、簡易の引渡し又は占有改定によって占有を取得した場合には成立するが、指図による占有移転によって占有を取得した場合には成立しない。
- 5 即時取得が成立する場合であっても、原所有者が盗難によって占有を喪失したときは取得者又は転得者に対して回復請求をすることができるが、詐欺によって占有を喪失したときは回復請求をすることができない。

13 AはBに対する債務を担保するため、自己の所有する甲不動産に抵当権を設定し、登記をした。この事例に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Bの債権が将来のある時期に成立する債権である場合、Bの抵当権は、設定の時点で被担保債権が存在していないから、BはAに対して抵当権の成立を主張できない。

イ Aはその後、甲不動産をCに賃貸し、さらにCがこれをDに転貸した。Aが弁済期になっても債務を弁済しない場合、Bは、甲不動産のCの転貸賃料について、原則として物上代位権を行使することができる。

ウ Aはその後、甲不動産をCに賃貸し、さらにAはCに対する賃料債権をDに譲渡し、Dは対抗要件を備えた。Aが弁済期になっても債務を弁済しない場合、Bは、AのCに対する賃料債権について、物上代位権を行使することができる。

エ Aはその後、甲不動産をCに売却した。AのBに対する債務が1,500万円、甲不動産の価格が1,200万円であった場合、CはBからの請求に対して1,200万円を支払うことでBの抵当権を消滅させることができる。

オ その後、Cが甲不動産を権限なく占有し始めた。Bが抵当権を実行するに当たって、BはCに対して、不法行為に基づき、不法占有によって生じた賃料相当額の損害の賠償を求めることはできない。

- 1 ア, ウ
- 2 イ, エ
- 3 ウ, オ
- 4 イ, ウ, エ
- 5 ウ, エ, オ

14 Aは、自己の所有する甲機械を債権者であるBへの譲渡担保に供し、占有改定により引き渡した。この事例に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして、最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aは、被担保債権の弁済期が到来する前に、甲機械をCに売却した。CがA B間の譲渡担保について単なる悪意である場合、譲渡担保の担保設定という実質を重視する立場によれば、Cは甲機械の所有権を取得し、その結果、Bは甲機械の譲渡担保権を喪失する。

イ Aは、被担保債権の弁済期が到来する前に、甲機械を債権者であるCへの譲渡担保に重ねて供した。CがA B間の譲渡担保について単なる悪意である場合、譲渡担保の所有権移転という形式を重視する立場によれば、Bは、Cに対して甲機械の譲渡担保権を対抗することができる。

ウ Bは、被担保債権の弁済期が到来する前に、甲機械をCに売却した。CがA B間の譲渡担保について単なる悪意である場合、譲渡担保の所有権移転という形式を重視する立場によれば、Cは、Aに対して甲機械の所有権を主張することができる。

エ Aは、被担保債権の弁済期が到来した後であれば、Bが清算金の支払若しくは提供又は清算金がない旨の通知をする前であっても、甲機械の受戻権を放棄することにより、Bに対して清算金の支払を請求することができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	正	正	誤
2	正	正	誤	正
3	正	誤	正	正
4	誤	誤	正	正
5	正	正	正	誤

15 債務不履行に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 安全配慮義務の債務不履行に基づく損害賠償債務は、不法行為に基づく損害賠償債務に準じた債務であることから、債務者の義務違反時に発生し、債権者からの履行の請求を受けなくても履行遅滞に陥る。

イ Xから甲物件を賃借したYは、Xの承諾を得て甲物件をZに転貸していたところ、Zの過失により、甲物件が滅失した。この場合、Xは、Yに過失がなかったとしても、Yに対し、X・Y間の賃貸借契約の債務不履行に基づく損害賠償請求をすることができる。

ウ Xがその所有する甲建物をYに譲渡し、その後、Yへの所有権移転登記がされる前にZにも甲建物を譲渡して、Zへの所有権移転登記がされた場合、原則として、XのYに対する甲建物所有権移転義務は履行不能となる。

エ 当事者が債務不履行について損害賠償の額を予定している場合、裁判所は、その損害賠償の予定額を増減することはできず、過失相殺により賠償額を減額することもできない。

オ 消費貸借の約定利率が法定利率を超える場合、借主が返済を遅滞したときにおける損害賠償の額は約定利率に基づいて計算されるが、仮に貸主が約定利率以上の損害が生じていることを立証した場合には、その賠償を請求することができる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 ウ, オ
- 5 エ, オ

16 詐害行為取消権に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 詐害行為取消権は、訴えによって行使しなければならないから、反訴で行使することはできるが、抗弁によって行使することはできない。

イ 詐害行為取消権を行使しようとする債権者の債務者に対する債権は、詐害行為の時点までに発生していることを要し、取消権行使の時点で弁済期が到来している必要がある。

ウ 詐害行為取消権を行使しようとする債権者は、受益者のほかに、債務者をも被告として訴えを提起する必要がある。

エ 詐害行為取消権を行使して債務者の受益者に対する弁済を取り消そうとする債権者は、受益者に対し、自己に対して直接金銭を支払うよう請求することができる。

オ 債権者は、不動産の引渡債権を保全するために詐害行為取消権を行使ことができ、債務者・受益者間の不動産売買契約を取り消した上、所有権移転登記を備えていた受益者に対し、自己に対する所有権移転登記を求めることができる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 ウ, オ
- 5 エ, オ

17 解除に関する記述として最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 売主の債務不履行により売買契約を解除した買主は、売主に対して既に支払った売買代金の返還を請求できるが、売主は、買主に対して既に引き渡した目的物の返還を請求することはできない。
- 2 債権者は、債務者の履行遅滞を理由に契約を解除する場合、債務の履行の催告をしなければ契約を解除することはできない。
- 3 契約が解除されるとその契約の効力ははじめから失われるから、債務不履行を理由に契約を解除した場合、相手方に対して損害賠償を請求することはできない。
- 4 相手方の債務が先履行であり、その履行期が到来した場合、債権者は自己の債務の履行を提供しなくても契約を解除することができる。
- 5 債権者が期間を定めずに債務の履行の催告をした場合、相当の期間を定めた履行の催告に当たらないから、相当期間経過後に解除の意思表示をしても契約を解除することはできない。

18 請負に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

- ア 請負人は、仕事の目的物に隠れた瑕疵がある場合に限って、担保責任を負う。
- イ 仕事の目的物に瑕疵があり、その瑕疵を修補することが可能な場合であっても、注文者は、瑕疵の修補を請求することなく直ちに修補に代わる損害賠償を請求することができる。
- ウ 仕事の目的物である建物に重大な瑕疵があるためにこれを建て替えざるを得ない場合であっても、注文者は、建物の建替えに要する費用相当額の損害賠償請求をすることはできない。
- エ 注文者が瑕疵の修補に代わる損害賠償として2,000万円を請求し、請負人が5,000万円の報酬を請求した場合、注文者は、原則として請負人から損害賠償を受けるまで5,000万円全額の支払を拒むことができるが、損害賠償請求権を自働債権とし報酬請求権を受働債権として、2,000万円について相殺の意思表示をしたときは、その翌日から3,000万円の支払について履行遅滞の責任を負う。
- オ 請負人が仕事を完成しない間は、注文者は、いつでも契約を解除することができるが、解除に先立って損害賠償を提供する必要がある。

- 1 ア, エ
- 2 ア, オ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, オ

19 不当利得に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 不当利得返還請求を受けた善意の受益者は、利益が現存しないことについて自ら主張立証しなければ、利益を返還する義務を免れない。

イ 債務が存在しないことを知りながらその債務の弁済として給付をした者は、やむを得ずその給付をした場合でも、給付したものの返還請求をすることができない。

ウ Cが、Aから金銭を騙し取って、その金銭で自己の債権者Bに対する債務を弁済した場合、社会通念上Aの金銭でBの利益をはかったと認められるだけの連結があるときは、AからBに対する不当利得返還請求権の成立に必要な因果関係が認められる。

エ 不法な原因のために登記された建物の引渡しをした者は、所有権移転登記手続を完了したかどうかにかかわらず、その建物の返還請求をすることができない。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	誤
2	正	誤	誤	正
3	正	誤	正	誤
4	誤	正	正	誤
5	誤	誤	誤	正

20 不法行為に関する次のア～オの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 生命を侵害された被害者の兄弟姉妹に、固有の慰謝料請求権が認められる場合がある。

イ 注文者は、注文又は指図について重過失がない限り、請負人がその仕事について第三者に加えた損害を賠償する責任を負わない。

ウ 共同不法行為責任が成立するためには、各共同行為者の行為について不法行為の一般的成立要件を満たすことが必要であるから、共同行為者のうちいずれの者が損害を加えたかを知ることができないときは、共同不法行為責任の成立が否定される。

エ 過失相殺において未成年者の過失を斟酌するためには、その未成年者に事理を弁識するに足りる知能だけでなく、行為の責任を弁識するに足りる知能が備わっていることが必要である。

オ 土地の不法占拠による継続的不法行為の損害賠償請求権は、日々の損害が発生するごとに個別に消滅時効が進行する。

- 1 ア, イ
- 2 ア, オ
- 3 イ, エ
- 4 ウ, エ
- 5 ウ, オ

以下の30問までは刑法選択者の問題です。

21 刑罰論における目的刑論に関する次のア～エの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 目的刑論に対しては、刑罰は必ずしも犯罪に相応したものである必要はなく、刑罰が重ければ重いほど良いということになり不当だという批判がある。

イ 目的刑論は、刑罰によって犯人を改善・教育し、真人間として社会復帰させるという考え方に親和的である。

ウ 目的刑論は、犯罪と刑罰との均衡を要求するという点では、同害報復といった考え方と共通する点がある。

エ 人間には自由意思があり、自己の行動についても理性的判断に従い選択できるという非決定論の立場からすれば、目的刑論は、犯罪行為も自由な意思決定に基づくものであり、自らが選択した行為に対する当然の報いとして刑罰が科せられると説明することができる。

- 1 ア, エ
- 2 ア, イ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

22 正当防衛及び緊急避難に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲が、乙をけん銃で射殺したところ、偶然そのとき乙が丙を射殺しようとしていたところであったため、結果的に甲の行為により丙の命が救われることになった場合、甲に正当防衛の成立を認める考え方は、違法性の実質は法益侵害であるとする考え方と整合する。

イ 甲が、突然乙に襲われたことから、乙に向かって石を投げたところ、偶然近くにいた丙に命中し、丙が負傷した場合、丙に対する関係で甲に誤想防衛の成立を認める考え方に対しては、正当防衛として行ったにもかかわらず、結果として違法となってしまうのは妥当ではないとの批判がなされている。

ウ 動物による侵害に対する防衛行為に、正当防衛の成立を認める考え方は、違法性は人の行為についてのみ問題となるとの考え方と整合する。

エ 緊急避難の法的性質を責任阻却事由であるとする見解によると、甲が自己の身体に対する現在の危難を避けるために乙の身体に害を加えようとした場合、乙は正当防衛によって甲に対抗することができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	正
2	正	正	誤	誤
3	正	誤	正	誤
4	誤	正	誤	正
5	誤	誤	正	誤

23 次の文章の空欄①～⑥に語句群から適切な語句を入れると、原因において自由な行為に関する記述となる。空欄に入る語句の組合せとして適当なもののみを挙げているものはどれか。ただし、異なる空欄に同じ語句は入らない。

あらかじめ人を傷つける意思で、度胸を付けるため多量に飲酒した上（原因行為）、現に人に切り付け（結果行為）大けがを負わせたところ、行為者は、結果行為時において飲酒酩酊のため心神喪失状態にあったという事案において、（ ① ）を実行行為と捉えて、（ ② ）と解する見解がある。この見解によれば、実行行為と責任能力の同時存在の原則は修正されることとなる。この見解に対しては、（ ③ ）との批判がなされている。これに対し、（ ④ ）を実行行為と捉えて、（ ⑤ ）と解する見解がある。この見解によれば、実行行為と責任能力の同時存在の原則は維持されることになる。この見解に対しては、（ ⑥ ）との批判がなされている。

【語句群】

- ア 原因行為から結果行為までの一連の過程が1個の意思の実現過程であると認められる場合には、原因行為時における意思決定の時点で責任能力があれば結果行為を含む「行為」全体に対して責任を問うことができる
- イ 自己の責任無能力状態を「道具」として利用したという間接正犯類似の構成により責任を問うことができる
- ウ 限定責任能力の状態において犯行を行った場合に、原因において自由な行為の理論を認めることができない
- エ 責任能力は行為に対する同時的コントロールの問題であり、責任能力における行動制御能力の側面を軽視している
- オ 原因行為
- カ 結果行為

- 1 ①—オ, ⑥—エ
- 2 ①—カ, ⑤—ア
- 3 ②—ア, ⑥—エ
- 4 ②—イ, ④—カ
- 5 ③—エ, ④—オ

24 共犯に関する次のア～エの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲が、Xの殺害について、乙と共謀したところ、その後、乙が、Xの殺害について、丙と順次に共謀し、丙がXを殺害した。この場合、甲が、乙・丙間の共謀の事実を認識していないときであっても、甲には、Xに対する殺人罪の共同正犯が成立する。

イ 甲及び乙が、Xを殺害することを共謀し、Xに対して、同時に1発ずつけん銃を発射したところ、そのうちの1発がXの頭部に命中し、それによりXは死亡したが、Xの頭部に命中した銃弾がいずれのけん銃から発射されたものであるか判明しなかった。この場合、甲及び乙には、殺人未遂罪の共同正犯が成立する。

ウ 甲及び乙は、Xに暴行を加えることを共謀し、それに基づいて暴行を加えたが、甲は、暴行を加えるうちに、Xに対する殺意が生じ、Xを殺害した。この場合、乙には、殺人の故意がなかったのであるから、傷害致死罪の共同正犯が成立する。

エ 甲は、Xの腕時計を預かり保管していたが、Xからの委託を受けていない乙と共謀して、自分たちの遊興費に充てるため、その腕時計を売却した。この場合、乙は、占有者たる身分を有していないから、占有離脱物横領罪の共同正犯が成立する。

- 1 ア, ウ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

25 教唆犯又は幫助犯に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aは、Bが窃盗を行っている間、見張りをしたが、BはAが見張りをしていることを知らなかった。この場合、Aには窃盗罪の幫助犯が成立する。

イ 刑法61条は、教唆犯について「正犯の刑を科する」と規定しているが、これは、正犯に成立する法定刑ではなく、正犯に対して実際に言い渡された刑を基準にするので、正犯より重い刑を言い渡すことはできないという趣旨である。

ウ AはBに対し、甲宅への住居侵入、窃盗を教唆したところ、Bは誤って乙宅に侵入して金品を物色した。そして、物音に気付いた乙がBを捕まえようとしたので、Bは乙に暴行を加えて全治2週間の傷害を負わせた。この場合、Aには乙宅への住居侵入罪及び強盗致傷罪の教唆犯が成立する。

エ A及びBは、公務員甲を唆して虚偽公文書を作成させる共謀をしたが、その後、BはAと相談することなく、公務員でない乙を唆して公文書を偽造させた。この場合、Aには公文書偽造罪の教唆犯が成立する。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	正
2	正	誤	誤	誤
3	誤	正	正	誤
4	誤	誤	正	誤
5	正	誤	誤	正

26 文書偽造の罪に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 原本の写真コピーの作成名義人は写しの作成者であるから、原本作成名義人の文書として文書偽造罪の客体にはならない。

イ 甲が、乙から大学入試を代わりに受けてほしいと頼まれ、乙になりすまして大学入試を受け、乙名義の答案を作成して提出した場合、作成名義人である乙の承諾があったとしても、甲には有印私文書偽造罪が成立する。

ウ 事後的に決裁権者の決裁が必要となるものの、一定の手続を経由するなどの条件のもとで公文書を作成することが許されている者が、正規の手続を経ずに公文書を作成した場合、その公文書の内容が正確であったとしても、公文書偽造罪が成立する。

エ 甲が、乙に対して、乙が偽造文書であることを知らないと思って偽造公文書を真正な文書として行使したところ、乙が偽造文書であることを認識していた場合、甲には偽造公文書行使未遂罪が成立する。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	正
2	誤	誤	正	誤
3	正	誤	正	正
4	誤	正	誤	正
5	誤	正	誤	誤

27 次の文章の空欄①～⑥に語句群から適切な語句を入れると、遺棄の罪に関する記述となる。空欄に入る語句の組合せとして適当なもののみを挙げているものはどれか。ただし、異なる空欄に同じ語句は入らない。

単純遺棄罪と保護責任者遺棄罪の「遺棄」の解釈について、(①) という見解がある。これは、保護責任者遺棄罪にいう保護責任と不作為における作為義務との同一性を前提とする見解である。この見解によれば、不作為による遺棄は単純遺棄罪で (②) こととなる。この見解に対しては、(③) という批判がなされている。これに対し、(④) という見解が提唱されている。この見解によれば、不作為による遺棄は単純遺棄罪で (⑤) こととなる。この見解に対しては、(⑥) という批判がなされている。

【語句群】

- ア 単純遺棄罪の「遺棄」は作為による移置のみを意味し、保護責任者遺棄罪の「遺棄」は作為による移置のみならず、不作為による置去りも含む
- イ 単純遺棄罪及び保護責任者遺棄罪の「遺棄」とは、いずれも作為による移置と不作為による置去りを含む
- ウ 単純遺棄罪と保護責任者遺棄罪で同じ「遺棄」という文言が使われているのに、異なる解釈をすることは不合理ではないか
- エ 作為義務とは区別された保護義務の実体が不明確である
- オ 処罰できない
- カ 処罰できる

- 1 ①—ア, ⑥—エ
- 2 ①—イ, ⑤—カ
- 3 ②—カ, ④—ア
- 4 ③—エ, ④—イ
- 5 ③—ウ, ⑤—オ

28 信用及び業務に対する罪、公務の執行を妨害する罪に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲は、県議会委員会における条例案の採決等を威力により妨害した。この場合、妨害の対象となっている職務は、なんら甲に対して強制力を行使する権力的公務ではないから、甲には威力業務妨害罪が成立する。

イ 甲は、弁護士が携行する訟廷日誌等在中の鞆を奪い取り、自宅に隠匿した。この場合、甲の行為は相手方の錯誤あるいは不知の状態を利用し、または社会生活上受容できる限度を超えて不当に相手方を困惑させるような手段であるから、甲には偽計業務妨害罪が成立する。

ウ 甲は、コンビニエンスストアで買ったジュースに洗剤を注入した上、警察官に異物が混入していた旨虚偽の申告をして、報道機関をしてコンビニエンスストアで異物の混入されたジュースが陳列、販売されていたことを報道させた。人の支払能力又は支払意思に対する社会的な信頼を毀損しない限り、信用毀損罪は成立しないから、甲には信用毀損罪が成立しない。

エ 甲は、司法巡査が現行犯逮捕の現場で適法に差し押えた上同所に置いた覚せい剤注射液入りアンプルを足で踏みつけ損壊した。公務執行妨害罪の「暴行」とは、公務員の身体に対し直接であると間接であるとを問わず不法な攻撃を加えることをいうと解されるから、甲には公務執行妨害罪が成立する。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	正	誤	誤
2	正	誤	正	誤
3	正	誤	誤	正
4	誤	正	正	誤
5	誤	正	誤	正

29 次のア～オの記述について、窃盗罪の成立が認められるもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Xが、Yを殺害して、その場を逃走した後、偶然その場を通りかかった甲が、Yが死亡しているのを認識した上で、Yのポケットに入っていた財布を自分のものにしようと考え、これを取り出して持ち去った。

イ 甲は、銀行の手違いで、X名義の口座に入金されるべきところを、誤って自己名義の口座に1万円が入金されたことを知りながら、これを自分のものにしようと考えて、ATMを利用して、その1万円を引き出した。

ウ 甲は、スーパーマーケットでアルバイトをしていたが、店長Xが外出している間に、商品棚から、スナック菓子1個を取り出して、自分のバッグに入れ、アルバイト終了後、店外へ持ち出した。

エ 郵便配達人である甲は、Xから現金10万円入りの普通郵便物を渡されてYに届けるよう依頼されたが、自己の用途に充てるため、その郵便物をYに渡さずにそのまま自分のポケットに入れた。

オ 甲は、旅館の脱衣所で、他の宿泊者が遺失し、放置した腕時計を発見し、自分のものにしようと考えて、脱衣所から持ち去った。

- 1 ア, ウ, オ
- 2 イ, ウ, エ
- 3 ア, イ, エ
- 4 イ, ウ, オ
- 5 イ, エ, オ

30 強盗罪に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も適当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲は、乙宅に侵入して財布を盗み、誰からも発見、追跡されることなく、約1 km離れた公園に向かったが、財布の中身が少なかったため、約30分後、再び乙宅に引き返したところ、乙に発見され、逮捕を免れるために暴行を加えて、逃走した。この場合、甲は、乙に容易に発見されて、逮捕されうる状況が継続していたから、甲には事後強盗罪が成立する。

イ 甲は、金品を奪う目的で、乙に暴行を加えて、その反抗を抑圧したところ、乙は、持っていた財布をその場に放置して逃走したことから、甲は、その財布を持ち去った。この場合、乙の処分行為により、財布の占有が移転したとはいえないから、甲には、強盗未遂罪と占有離脱物横領罪が成立する。

ウ 甲は、金品窃取の目的で乙宅に侵入して、たんすの引出しを物色したが、金品を手に入れる前に、乙に見つかったため、逮捕を免れるため、乙に暴行を加えてその反抗を抑圧して逃走し、窃盗行為は未遂に終わった。この場合、甲は、財物を得る目的を遂げなかったため、事後強盗未遂罪が成立する。

エ 甲は、乙宅に侵入して、窃盗を働こうと考え、その際に乙に発見された場合に、逮捕を免れるために使用する凶器として、果物ナイフをかばんに入れて、路上から、乙宅の様子をうかがっていた。この場合、侵入後、乙に発見されるかは仮定の問題であるから、甲には強盗予備罪は成立しない。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	正	誤
2	誤	誤	正	誤
3	誤	誤	正	正
4	誤	正	誤	正
5	正	正	誤	正

以下の40問までは経済理論選択者の問題です。

31 インフレーションに関する次のア～エの記述のうち、適当なもののみを全て挙げて
いるものはどれか。

ア インフレーションは、意図していない所得の再分配を発生させるが、その理由
の一つは、実質負債残高が増加し、一般的に債務者の限界支出性向は債権者のそ
れを上回るため、実質資産を債務者から債権者へ再分配することになるからであ
る。

イ インフレーションは、実質利率の低下をもたらすため、貸し手が損失を回避
するためには、名目利率を上昇させる必要がある。

ウ インフレーションは、貨幣を持つことで得られる便益を減少させ、貨幣保有量
を減らす誘因となるが、その理由の一つは、インフレーションが貨幣価値を下落
させるためである。

エ インフレーションは、税制の歪みをもたらすが、その理由の一つは、設備投資
に対する減価償却の控除額が過大評価されることになるからである。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, ウ, エ
- 5 ウ, エ

32 ハロッド＝ドーマーの成長理論に関する記述として、最も適当なものはどれか。

- 1 ある経済において貯蓄率が0.1、必要資本係数が5であるとき、ハロッド＝ドーマーの成長理論における均斉成長が維持されている場合の保証成長率は0.02である。
- 2 ハロッド＝ドーマーの成長理論によれば、投資は有効需要を拡大する効果だけでなく、資本ストックの増加を通じて生産能力を高める二重効果があり、投資が伸縮的調整機能を持つため、非自発的失業は発生しない。
- 3 ハロッド＝ドーマーの成長理論において、保証成長率とは完全雇用化の成長率であり、自然成長率とは資本ストックが完全利用されているときの成長率である。
- 4 ハロッド＝ドーマーの成長理論によれば、現実の成長率が自然成長率を上回る場合には、労働市場において超過供給が生じる。
- 5 ハロッド＝ドーマーの成長理論は、資本と労働の代替関係を前提としており、現実の成長率は必ず保証成長率と一致するものと考えられている。

33 以下のようなマクロ経済モデルを考える。

$$Y = C + I + G$$

$$C = C_0 + c(Y - T)$$

$$T = T_0 + tY$$

Y ：国民所得， C ：民間消費， I ：民間投資， G ：政府支出， T ：租税
 c ：限界消費性向， t ：限界税率（ $0 < t < 1$ ）
 C_0 ：基礎消費（定数）， T_0 ：定額税部分（定数）

この財市場に関する次のア～エの記述のうち、適当なもののみを全て挙げているものはどれか。

- ア 税収が所得に依存する場合の乗数効果は、税収が所得に依存しない場合における乗数効果よりも大きくなるので、ビルトイン・スタビライザー効果が十分働く。
- イ 税収が所得に依存する場合、景気がよくなるほど乗数は小さくなる。
- ウ 税収が所得に依存する場合、所得が2兆円増加すれば、可処分所得も2兆円増加する。
- エ 税収が所得に依存する場合、可処分所得の増加によって誘発される消費の増加は、限界消費性向分である。

- 1 ア，イ
- 2 イ，エ
- 3 ア，ウ，エ
- 4 イ，ウ
- 5 ウ，エ

34 わが国における経済全体での物価水準を示す指標に関する記述として最も適当なもののはどれか。

- 1 GDPデフレーターは、消費者物価指数と企業物価指数を統合した指数である。
- 2 消費者物価指数は、比較年の数量を使ってウェイトを計算する指数で、パーシェ指数と呼ばれる指標である。
- 3 消費者物価指数には、総合指数から生鮮食品を除いた指数や食料(酒類を除く。)及びエネルギーを除いた指数があるが、インフレーションやデフレーションの基調を把握するには総合指数を利用すべきである。
- 4 ラスパイレス指数では、価格の高いものの購入を避け、安いものを購入するという消費者の合理的な選択が反映されないため、物価の上昇が過大に評価される。
- 5 消費者物価指数が大きく上昇した場合、企業物価指数がそれほど上昇していなくとも、企業の生産活動に大きく影響する。

35 金融政策に関する記述として最も適当なものはどれか。

- 1 中央銀行の買いオペレーションの売り手が市中銀行の場合、市中銀行の預金準備が増加するが、売り手が企業や家計の場合、現金保有が直接的に増加することはない。
- 2 中央銀行による法定準備率の引き上げは、民間に出回るマネーストックの量を増やす。
- 3 中央銀行が買いオペレーションを実施した場合、貨幣需要の利子弾力性が小さいほど、貨幣供給量の増大による利子率の下落も小さくなる。
- 4 現金預金比率が低下した時、預金準備率は変化しないとすると、マネーストックを当初の水準に維持するためには、ハイパワードマネーを減少させる必要がある。
- 5 積極的な金融緩和政策を行っても、流動性の罫に陥っている場合には、利子率の低下は起こらない。

36 財の性質に関する記述として最も適当なものはどれか。

- 1 上級財は、消費者の所得が増えるにつれ消費量が減少し、所得が減るにつれ消費量が増加する財である。
- 2 下級財は、消費者の所得が増えるにつれ消費量が減少し、需要の所得弾力性が0より大きく1より小さい財である。
- 3 ギッフェン財は、価格が低下したときに、プラスの代替効果よりマイナスの所得効果の方が大きく働く。
- 4 奢侈品は、所得の変化率より需要の変化率が小さい財であり、需要の所得弾力性が1未満である。
- 5 必需品は、消費者の所得が増加しても需要が変化しない財であり、需要の所得弾力性が0である。

37 ある財の需要関数が次の式で示されている。

$$D = -2P + 20$$

D ：需要量， P ：価格

価格（ P ）が4である場合、需要の価格弾力性はいくらか。

1 $\frac{1}{3}$

2 $\frac{2}{3}$

3 $\frac{1}{2}$

4 $\frac{3}{2}$

5 2

38 完全競争市場の下で、ある企業の総費用関数が次の式で示されている。

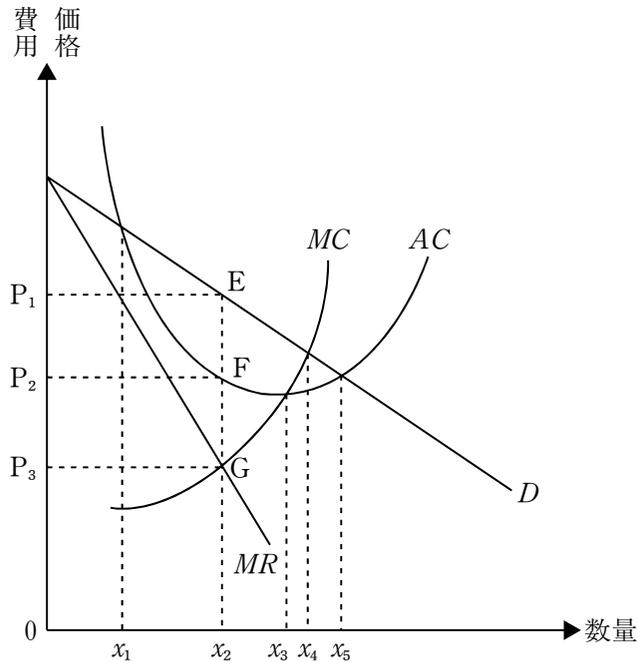
$$TC = \frac{1}{6}x^3 - 2x^2 + 15x + 30$$

TC ：総費用 x ：生産量

このとき、操業停止点における生産量はいくらか。

- 1 2
- 2 3
- 3 4
- 4 5
- 5 6

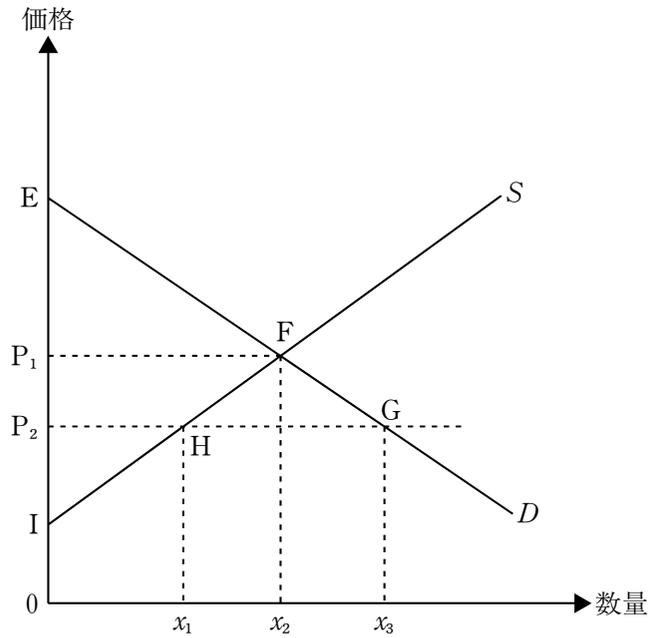
39 次の図は、ある独占企業の需要曲線 (D)、限界収入曲線 (MR)、平均費用曲線 (AC)、限界費用曲線 (MC) を示している。この図に関する記述として最も適当なものはどれか。



- 1 生産量が x_2 から増えるにつれ利潤は増加し、 x_4 で利潤最大化が達成され、 x_4 から生産量が増えるにつれ利潤は減少していく。
- 2 $MR = MC$ となる生産量 x_2 で利潤最大化が達成されるが、その最大利潤は四角形 P_1EGP_3 で示される。
- 3 $MR > MC$ である生産量 x_2 未満では生産量が増えるにつれ、利潤は減少していくが、生産量 x_2 を超えて $MC > MR$ のときに生産量が増えていくと、利潤は増加していく。
- 4 利潤最大化が達成されるとき、可変費用は四角形 P_2Fx_20 で示される。
- 5 D と AC の2つの交点の生産量 x_1 、 x_5 では、利潤がゼロであるが、 x_1 と x_5 の間の生産量では利潤が発生している。

40 次の図は、小国におけるある財の需要曲線（ D ）、供給曲線（ S ）を示しており、 P_2 はこの財の国際価格である。この国は小国であり国際価格に影響を与えないため、価格 P_2 でいくらかでもこの財を輸入できる。

貿易が行われない場合に比べ、自由貿易下で増加する余剰として適当なものはどれか。



- 1 FGH
- 2 P_1FGP_2
- 3 P_1FHP_2
- 4 EGP_2
- 5 P_2HI

平成28年度裁判所職員採用総合職試験・一般職試験(裁判所事務官, 大卒程度区分)
第1次試験(多肢選択式)正答番号

【専門試験】 総合職試験(裁判所事務官)・一般職試験(裁判所事務官, 大卒程度区分)

問題	正答	問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	2	11	3	21	2	31	3
2	3	12	5	22	1	32	1
3	5	13	5	23	5	33	2
4	4	14	1	24	1	34	4
5	3	15	3	25	5	35	5
6	2	16	2	26	4	36	3
7	1	17	4	27	1	37	2
8	4	18	4	28	3	38	5
9	5	19	3	29	4	39	5
10	1	20	2	30	2	40	1